

低技能移民労働者の増加がサービス財価格・労働者の賃金・消費者の購買力に与えた影響

Patricia Cortes (2008) "The Effect of Low-Skilled Immigration on U.S. Prices: Evidence from CPI Data," *Journal of Political Economy*, Vol. 116, No. 3, pp. 381-422.

東京大学大学院 橋本 由紀

完全失業率が5%超の高水準で推移する不況の只中において、人口減少に伴う労働力不足の問題はすっかり鳴りを潜めた感がある。だが、人口の自然減少基調に歯止めがかかる気配がない以上、問題の火種は熾り続け、景気回復後の労働需給ひっ迫局面を待って再燃するのだろう。労働力不足への対応策としての外国人労働者受入れをめぐる議論も、現場からの人手不足の声に呼応して盛り上がり、景気の後退とともに議論の煮詰まりを待たずして立ち消える——これを繰り返してきた。そこで、本稿では、この不況が底を打ったのちの、何度目かの議論の盛り上がりの機会到来を想定し、その時に検討の一助となりそうな論文を紹介することとした。

「外国人（移民）労働者は自国労働者と補完・代替、いずれの関係にあるのか」——この問と、その答えを模索する試みは、1980年代以降の外国人（移民）労働者の受入れを巡る議論の中で、常に中心にあり続けてきた。この「代替か補完か」という問題は、外国人（移民）労働者政策の方向性を180度異ならせる可能性を持つという点で重要視され、関心が集中したものである。理論的には、Borjas (2009) が指摘するように、外国人（移民）労働者と自国労働者の関係は、補完と代替両方の可能性がありうるため、最終的には実証の問題に帰着する。ゆえに、欧米ではこれまで、マイアミへのキューバ難民の流入の影響を分析したCard (1990) の研究に代表されるように、移民労働者の流入が、地域の賃金率や失業率にどのような影響を与えたのかについて、様々な地域や労働者を対象とした研究がなされてきた。

本論文が依拠する分析の枠組みも、移民が流入先の労働市場に与えたインパクトを明らかにするというもので、従来の研究動機を踏襲するものである。具体的には、米国の移民集住都市の低技能（高校中退程度）米国人労働者と先着の低技能移民労働者を分析対象に、低技能移民の比率が高い産業や地域では、移民が労働

集約的に生産する商品価格、労働者の賃金、消費者の購買力にどの程度の影響があったのかを実証的に分析している。そして以下の3点——①移民の流入が地域労働者の賃金率のみならず、生産財の価格や消費者の購買力に与えた影響にまで分析の射程を広げた点、②移民労働者と自国労働者の不完全代替の関係を理論的・実証的に明らかにした点、③自国労働者の移民流入地域からの脱出の効果（置き換え効果）の程度を実証した点——は評価されるべき本論文の貢献といえるだろう。

データは、センサスのPublic Use Microdata Samples (PUMS) (1980年、1990年、2000年) から得られる移民シェアとCPI Research Database から得られる物価指数を、都市別にマッチさせたものを利用している。米国では、造園業や家事サービス業等の非貿易財部門で低技能移民労働者のシェアが高く、かつ彼らが従事する職業の産業の分布は低技能アメリカ人労働者のそれとは異なる傾向がみられる。

実証部分は、4つのパートからなる。第一が、置き換え効果 (displacement effect) の検証であり、10人の移民の流入によって、3人のアメリカ人労働者が当該産業での雇用を失うことが明らかにされている。第二は、価格効果の検証である。移民シェアの高い非貿易財の生産に従事する低技能移民労働者数が10%増加すると、当該財・サービスの価格は約2%低下する。第三が、賃金効果の検証である。都市の労働力率に占める低技能移民の割合が10%上昇すると、以前から米国に居住する移民労働者とヒスパニック系アメリカ人の賃金が2~4%下落し、この減少幅は価格効果の大きさと整合的である。一方、他のアメリカ人低技能労働者については有意な賃金の下落はみられない。この効果の人種間での非対称性は、低技能移民労働者と低技能アメリカ人労働者の不完全代替の関係を示唆する。第四が、低技能移民の流入に伴う非貿易財価格や賃金低下の影響が、アメリカ人全体の購買力に及ぼ

す影響である。フルサンプルでは購買力を押し上げる効果が観察された一方、世帯主の学歴で属性を区切った場合には、高学歴世帯で正の効果が、低学歴世帯では負の効果が確認された。

また、技術的には、1970年の各都市の移民シェアを操作変数として用いることで、移民が居住都市を選ぶ際の selection bias に伴う内生性をコントロールし、移民の集中が地域の価格や賃金に与える影響の因果関係の識別を達成している。

ここまでで本論文の動機や実証分析の結果を概観すると、次の段階として、日本の外国人労働者を対象に応用し効果を測定してみたくなる（少なくとも評者は）。しかし、外国人（移民）労働者が集中する産業は日米間で大きく異なるため、本論文の分析手法や結論を、日本の外国人労働者が地域労働市場に与える影響としてそのまま援用することは困難かもしれない。本論文の分析対象は、サービス業を中心とした非貿易財の生産に携わる低技能移民労働者であるが、日本では、製造業を中心とする貿易財産業に非専門的・技術的分野で就労する外国人労働者（日系人や技能実習生など）が集中しているからである（例外が許可を得て資格外活動を行う留学生で、彼らの多くは小売業や飲食店等のサービス業分野で就労する傾向がある）。とはいえ、外国人労働者が生産する財が、貿易財であれ非貿易財であれ、特定の産業や地域に偏在しているのであれば、地域の労働市場やそこで就労する日本人労働者に与える影響は無視できない可能性が高い。よって、本論文の含意は、日本の労働市場の文脈でも、やはり示唆に富みかつ有用であるといえる。

だが、ここに至って、本論文は実は、日本の外国人

労働者よりむしろ日本の非正規労働者を対象とした方が、より直截に援用できるのではないかという気がしてきた。例えば、パートタイム労働者は、小売業や飲食業で積極的に活用されている。相対的に賃金コストの低い彼（女）らの活用によって、正規労働者を活用する場合と比較して生産財が低廉に供給され、消費者の購買力にプラスに寄与している事実が認められるかもしれない。

また、第四の実証で確かめられたように、低技能移民労働者の生産する財が消費者の購買力に及ぼすプラスの影響は、所得の高い高学歴層に限定され、低学歴層では逆に負の効果が観察された。これは富の再分配によって、効率性と公平性との間のトレードオフが発生していることを意味する。こうした外国人労働力活用に伴う分配の変化が経済的厚生の見地から許容されるものであるのか否か、もし改善の必要があるならば当局はどのような再々分配政策を誘導すべきかなど、新たに検討すべき重要な論点を提示していると思われる。

参考文献

- Borjas, George J. (2009) *Labor Economics*, McGraw Hill Higher Education; 5th Revised edition.
 Card, David (1990) "The impact of the Mariel Boatlift on the Miami labor market," *Industrial & Labor Relations Review* 43, No. 2: 245-257.

はしもと・ゆき 東京大学大学院経済学研究科博士課程。
 日本学術振興会特別研究員。最近の主な論文に「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」『日本労働研究雑誌』No. 584。労働経済学専攻。